

令和 4 年度

秩父市下水道事業会計予算

令和4年度 秩父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	33,200人
(2) 年間有収水量	3,379,923 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管路建設事業	32,500千円
管路改築事業	92,200千円
処理場改築事業	169,190千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		1,094,616千円
第1項 営業収益		594,550千円
第2項 営業外収益		500,066千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		1,049,718千円
第1項 営業費用		985,966千円
第2項 営業外費用		63,152千円
第3項 特別損失		100千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 347,254千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,957千円、当年度分損益勘定留保資金 236,622千円、減債積立金 100,675千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	370,165千円
第1項 企 業 債	269,600千円
第2項 他 会 計 補 助 金	14,565千円
第3項 負 担 金	11,000千円
第4項 国 庫 補 助 金	75,000千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	717,419千円
第1項 建 設 改 良 費	308,455千円
第2項 企 業 債 償 還 金	408,864千円
第3項 予 備 費	100千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	219,600	普通貸借又は証券発行	年5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	50,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 公共下水道事業費用のうち、第1項 営業費用、第2項 営業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 117,670千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 経営安定のための補助金 212,312千円

(2) 建設改良費に対する補助金 14,565千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,500千円と定める。

余 白

令和 4 年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書

余 白

令和4年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		
		1 下水道使用料	
		2 他会計負担金	
		3 受託工事収益	
		4 その他営業収益	
	2 営業外収益		
		1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税 還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 資本費繰入収益	
		6 雑収益	
	収益的収入合計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,094,616	
594,550	
463,848	
129,910	○ 雨水処理負担金 129,910
200	
592	
500,066	
276,163	○ 一般会計補助金 276,163
5,200	○ 社会資本整備総合交付金 5,200
9,728	
205,925	
2,684	
366	
1,094,616	

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管渠費
		2 ポンプ場費
		3 処理場費
		4 受託工事費
		5 普及指導費
		6 業務費
		7 総係費
		8 減価償却費
		9 資産減耗費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
		1 予備費
収 益 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,049,718	
985,966	
92,289	
20,841	
346,253	
200	
10,770	
29,232	
43,834	
430,653	
11,894	
63,152	
63,152	
100	
100	
500	
500	
1,049,718	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
		2 資本費平準化債	
	2 他会計補助金	1 他会計補助金	
		3 負担金	1 受益者負担金
	4 国庫補助金		1 国庫補助金
		資本的収入合計	

(支 出)

款	項	目	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 事務費	
		2 管路建設費	
		3 管路改築費	
		4 処理場改築費	
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	
		3 予備費	1 予備費
	資本的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
370,165	
269,600	
219,600	
50,000	
14,565	
14,565	○ 一般会計補助金 14,565
11,000	
11,000	
75,000	
75,000	○ 社会資本整備総合交付金 75,000
370,165	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
717,419	
308,455	
14,565	
32,500	
92,200	
169,190	
408,864	
408,864	○ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金 382,864
	○ 資本費平準化債償還金 26,000
100	
100	
717,419	

令和4年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	24,705
	有形固定資産の減価償却費	430,653
	有形固定資産の除却費	11,894
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	197
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 11
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2
	長期前受金戻入額	△ 205,925
	資本費繰入収益	△ 2,684
	支払利息及び企業債取扱諸費	63,152
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,394
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,758
	小計	303,831
	利息の支払額	△ 63,152
	業務活動によるキャッシュ・フロー	240,679
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国庫補助金等による収入	86,000
	一般会計補助金による収入	17,249
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 282,075
	特定収入分の消費税取崩金	△ 6,808
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,634
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	269,600
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,864
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,264
	資金増加額 (又は減少額)	△ 84,219
	資金期首残高	307,909
	資金期末残高	223,690

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	(1) 13	174	56,800		35,256	92,230	25,440	117,670
前年度	9	(1) 13	174	56,500		34,945	91,619	24,929	116,548
比較		()		300		311	611	511	1,122

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,620		13,437	10,085	1,900	3,912		954
	前年度	1,660		13,588	9,965	2,000	3,672		652
	比較	△ 40		△ 151	120	△ 100	240		302

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,539千円が含まれています。			
	本年度	420	1,008		1,920	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,407千円が含まれています。			
	前年度	420	1,008		1,980	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,526千円が含まれています。			
	比較				△ 60				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	(1) 13	174	56,800		35,256	92,230	25,440	117,670
前年度	9	(1) 13	174	56,500		34,945	91,619	24,929	116,548
比較		()		300		311	611	511	1,122

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,620		13,437	10,085	1,900	3,912		954
	前年度	1,660		13,588	9,965	2,000	3,672		652
	比較	△ 40		△ 151	120	△ 100	240		302

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,539千円が含まれています。			
	本年度	420	1,008		1,920	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,407千円が含まれています。			
	前年度	420	1,008		1,980	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,526千円が含まれています。			
	比較				△ 60				

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		()							
前年度		()							
比較		()							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比較								

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,539千円が含まれています。			
	本年度					※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,407千円が含まれています。			
	前年度					※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,526千円が含まれています。			
	比較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	300	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	937	定期昇給	
		その他の増減分	△ 637	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	311	制度改正に伴う増減分	△ 710	期末手当	
		その他の増減分	1,021	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	326,090
	平均給与月額(円)	370,811
	平均年齢(歳)	45.3
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	318,266
	平均給与月額(円)	339,613
	平均年齢(歳)	44.6

(2) 初任給

事務職		一般会計の制度	
(円)		行政職 (円)	
高校卒	150,600	高校卒	150,600
大学卒	182,200	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年12月1日現在	1 級	() 1	() 7.7
	2 級	() 2	() 15.4
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	() 4	() 30.7
	5 級	() 1	() 7.7
	6 級	() 3	() 23.1
	7 級	() 2	() 15.4
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0
令和2年12月1日現在	1 級	() 1	() 7.7
	2 級	() 2	() 15.4
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	() 4	() 30.7
	5 級	() 3	() 23.1
	6 級	() 1	() 7.7
	7 級	() 2	() 15.4
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載しています。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算制度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,081,138	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 895,228,043</u>	375,161,991	
ハ 構築物	16,343,880,617		
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,244,716,611</u>	8,099,164,006	
ニ 機械及び装置	5,078,100,516		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,371,693,248</u>	1,706,407,268	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,595,533</u>	955,193	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,831,044</u>	636,745	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,610,406,341
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			10,612,226,341

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		223,689,728	
(2) 未収金	76,522,178		
貸倒引当金	<u>△ 906,615</u>	75,615,563	
(3) 貯蔵品		<u>7,460,050</u>	
流動資産合計			<u>306,765,341</u>
資 産 合 計			<u>10,918,991,682</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>3,704,140,668</u>	
固定負債合計		3,704,140,668
4 流動負債		
(1) 企業債	408,925,764	
(2) 未払金	31,085,000	
(3) 引当金	<u>9,472,000</u>	
流動負債合計		449,482,764
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,905,654,458	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,113,403,716</u>	
繰延収益合計		<u>4,792,250,742</u>
負債合計		<u><u>8,945,874,174</u></u>

資本の部

6 資本金		1,377,307,409
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	132,050,482	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>242,906,848</u>	
利益剰余金合計		<u>374,957,330</u>
剰余金合計		<u>595,810,099</u>
資本合計		<u>1,973,117,508</u>
負債資本合計		<u><u>10,918,991,682</u></u>

令和4年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 467, 840千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 957千円、法定福利費引当金 1, 524千円を取り崩す。

III その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

2 臨時財政特例債償還費に対する繰入金の収益化方法

臨時財政特例債の元金償還金に対する一般会計繰入金は、地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき、繰り入れた年度に全額を収益（資本費繰入収益）として計上している。

令和3年度 秩父市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	415,410,000	
(2) 他会計負担金	127,950,000	
(3) 受託工事収益	182,000	
(4) その他営業収益	<u>176,000</u>	543,718,000

2 営業費用

(1) 管渠費	111,730,000	
(2) ポンプ場費	18,741,000	
(3) 処理場費	275,112,000	
(4) 受託工事費	181,000	
(5) 普及指導費	10,235,000	
(6) 業務費	26,424,000	
(7) 総係費	44,462,000	
(8) 減価償却費	445,375,000	
(9) 資産減耗費	<u>8,498,000</u>	<u>940,758,000</u>

営業損失

397,040,000

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	295,551,000	
(2) 国庫補助金	23,000,000	
(3) 長期前受金戻入	212,141,000	
(4) 資本費繰入収益	3,913,000	
(5) 雑収益	<u>72,000</u>	534,677,000

(単位：円)

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,454,000		
(2) 雑支出	<u>7,152,000</u>	<u>78,606,000</u>	<u>456,071,000</u>
経常利益			59,031,000

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>△ 90,000</u>
--------------	---------------	---------------	-----------------

6 予備費

(1) 予備費	<u>454,000</u>	<u>454,000</u>	<u>△ 454,000</u>
---------	----------------	----------------	------------------

当年度純利益 58,487,000

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 59,040,342

当年度未処分利益剰余金 117,527,342

令和3年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,081,138	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 872,375,043</u>	398,014,991	
ハ 構築物	16,299,702,617		
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,049,818,611</u>	8,249,884,006	
ニ 機械及び装置	5,078,100,516		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,385,023,248</u>	1,693,077,268	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,416,533</u>	1,134,193	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,781,044</u>	686,745	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,770,878,341
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			10,772,698,341

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		307,909,041	
(2) 未収金	68,128,278		
貸倒引当金	<u>△ 709,615</u>	67,418,663	
(3) 貯蔵品		<u>5,460,050</u>	
流動資産合計			<u>380,787,754</u>
資 産 合 計			<u>11,153,486,095</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>3,843,467,025</u>	
固定負債合計		3,843,467,025
4 流動負債		
(1) 企業債	408,863,407	
(2) 未払金	38,843,413	
(3) 引当金	<u>9,481,000</u>	
流動負債合計		457,187,820
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,811,897,458	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,907,478,716</u>	
繰延収益合計		<u>4,904,418,742</u>
負債合計		<u><u>9,205,073,587</u></u>

資本の部

6 資本金		1,377,307,409
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	232,724,988	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>117,527,342</u>	
利益剰余金合計		<u>350,252,330</u>
剰余金合計		<u>571,105,099</u>
資本合計		<u>1,948,412,508</u>
負債資本合計		<u><u>11,153,486,095</u></u>

令和3年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 552, 472 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 804 千円、法定福利費引当金 1, 495 千円を取り崩す。

III その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

2 臨時財政特例債償還費に対する繰入金の収益化方法

臨時財政特例債の元金償還金に対する一般会計繰入金は、地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき、繰り入れた年度に全額を収益（資本費繰入収益）として計上している。

令和4年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,094,616	1,121,407	△ 26,791
1 営業収益		594,550	585,277	9,273
	1 下水道使用料	463,848	456,951	6,897
	2 他会計負担金	129,910	127,950	1,960
	3 受託工事収益	200	200	0
	4 その他営業収益	592	176	416
2 営業外収益		500,066	536,130	△ 36,064
	1 他会計補助金	276,163	295,551	△ 19,388
	2 国庫補助金	5,200	23,000	△ 17,800
	3 消費税及び地方消費税還付金	9,728	1,769	7,959
	4 長期前受金戻入	205,925	211,818	△ 5,893
	5 資本費繰入収益	2,684	3,913	△ 1,229
	6 雑 収 益	366	79	287
収益的収入合計		1,094,616	1,121,407	△ 26,791

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 下水道使用料	463,848	
1 雨水処理負担金	129,910	
1 受託工事収益	200	
1 手数料	592	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 205 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 387
1 一般会計補助金	276,163	
1 社会資本整備総合交付金	5,200	
1 消費税及び地方消費税還付金	9,707	
2 消費税及び地方消費税還付加算金	21	
1 長期前受金戻入	205,925	○ 国庫補助金 131,217 ○ 県補助金 898 ○ 他会計補助金 32,207 ○ 受贈財産評価額 8,631 ○ 受益者負担金 31,603 ○ 工事負担金 1,369
1 資本費繰入収益	2,684	○ 臨時財政特例債元金償還費繰入金 2,684
1 その他雑収益	366	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用		1,049,718	1,047,381	2,337
1 営 業 費 用		985,966	975,377	10,589
	1 管 渠 費	92,289	121,014	△ 28,725
	2 ポ ン プ 場 費	20,841	20,515	326

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	11,100	○ 一般職給料 11,100
2 手 当	4,841	○ 扶養手当 80 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 249 ○ 管理職手当 600 ○ 時間外勤務手当 400 ○ 期末手当 1,700 ○ 勤勉手当 1,266 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 90
3 賞与引当金繰入額	1,513	
4 法定福利費	3,115	○ 市町村職員共済組合負担金 3,115
5 法定福利費引当金繰入額	291	
6 退職手当負担金	1,500	
7 旅 費	156	
8 備 消耗品費	515	
9 材 料 費	500	
10 動 力 費	5,808	
11 燃 料 費	15	
12 印 刷 製 本 費	52	
13 修 繕 費	10,150	○ 污水管渠修繕料 5,000 ○ マンホールポンプ修繕料 5,000 ○ その他有形固定資産修繕料 150
14 通 信 運 搬 費	1,091	○ 電信電話料 1,091
15 手 数 料	10	
16 保 険 料	36	○ 自動車損害保険料 36
17 委 託 料	48,041	○ 污水管渠維持管理業務委託料 2,000 ○ 雨水管渠維持管理業務委託料 7,700 ○ 管渠緊急清掃業務委託料 1,500 ○ マンホールポンプ運転業務委託料 4,884 ○ 管路施設点検調査業務委託料 1,500 ○ 下水道情報管理システム保守委託料 3,557 ○ 雨天時越流水・簡易処理放流水採水調査業務委託料 5,200 ○ 管路施設ストックマネジメント業務(点検・調査)委託料 21,700
18 使用料及び賃借料	62	○ 土地借上料 2 ○ 電気使用料 50 ○ 行政財産使用料 5 ○ 駐車場使用料 5
19 路 面 復 旧 費	3,000	
20 研 修 費	468	
21 公 課 費	25	○ 自動車重量税 25
1 備 消耗品費	100	
2 材 料 費	50	
3 光 熱 水 費	65	○ 水道使用料 65
4 動 力 費	5,426	
5 修 繕 費	4,000	○ 機械及び装置修繕料 4,000

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処 理 場 費	346,253	299,817	46,436

(単位：千円)

節	金額	附記
6 通信運搬費	201	○ 電信電話料 201
7 保険料	40	○ 建物損害共済保険料 40
8 委託料	9,952	○ 施設運転業務委託料 8,129 ○ 電気保安業務委託料 834 ○ 消防用設備等点検委託料 43 ○ 非常用発電機点検委託料 774 ○ 清掃委託料 172
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料 1,007
1 給料	14,700	○ 一般職給料 14,700
2 手当	7,617	○ 扶養手当 840 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 165 ○ 管理職手当 816 ○ 時間外勤務手当 400 ○ 期末手当 2,300 ○ 勤勉手当 1,680 ○ 児童手当 960 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,030	
4 法定福利費	3,918	○ 市町村職員共済組合負担金 3,618 ○ 社会保険料 300
5 法定福利費引当金繰入額	390	
6 退職手当負担金	2,000	
7 旅費	50	
8 備消耗品費	3,086	
9 材料費	100	
10 薬品費	8,845	
11 光熱水費	1,083	○ 水道使用料 990 ○ ガス使用料 93
12 動力費	52,392	
13 燃料費	544	
14 修繕費	35,340	○ 機械及び装置修繕料 35,000 ○ その他有形固定資産修繕料 340
15 通信運搬費	247	○ 電信電話料 212 ○ 郵便料 20 ○ 放送受信料 15
16 手数料	286	
17 保険料	373	○ 建物損害共済保険料 270 ○ 自動車損害保険料 103
18 委託料	208,040	○ 施設運転業務委託料 93,957 ○ 電気保安業務委託料 808 ○ 高圧受配電設備点検委託料 319 ○ 消防用設備等点検委託料 216 ○ 非常用発電機点検委託料 1,114 ○ 清掃委託料 1,076 ○ ボイラー清掃委託料 571 ○ 受水槽等清掃委託料 76 ○ 構内植栽整備業務委託料 1,207 ○ 構内電話設備保守点検委託料 187

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	200	200	0
	5 普 及 指 導 費	10,770	10,310	460
	6 業 務 費	29,232	29,067	165
	7 総 係 費	43,834	44,059	△ 225

(単位：千円)

節	金額	附 記	
		○ 汚泥処分委託料	31,862
		○ 汚泥運搬委託料	7,345
		○ 可燃物等処理委託料	1,140
		○ 水質試薬処分委託料	165
		○ 水質汚泥分析委託料	15,044
		○ 汚泥放射性物質濃度測定委託料	3,543
		○ 窒素・りん自動測定器点検委託料	495
		○ COD負荷量自動測定器点検委託料	560
		○ 計装設備点検委託料	1,500
		○ 重油タンク気密試験委託料	55
		○ 処理場耐震診断調査業務委託料	38,000
		○ 施設維持管理アドバイザー業務委託料	700
		○ 修繕・委託監督支援業務委託料	600
		○ 修繕対象機器点検調査業務委託料	4,500
		○ 処理場改築基本設計業務委託料	3,000
19 使用料及び賃借料	4,821	○ 土地借上料	4,591
		○ 複写機賃借料	170
		○ 重機借上料	60
20 研 修 費	199		
21 補 償 費	162		
22 公 課 費	30	○ 自動車重量税	30
1 受 託 工 事 費	200		
1 給 料	4,900	○ 一般職給料	4,900
2 手 当	2,270	○ 扶養手当	80
		○ 通勤手当	24
		○ 管理職手当	600
		○ 時間外勤務手当	50
		○ 期末手当	766
		○ 勤勉手当	600
		○ 児童手当	120
		○ 宿日直手当	30
3 賞与引当金繰入額	697		
4 法定福利費	1,369	○ 市町村職員共済組合負担金	1,369
5 法定福利費引当金繰入額	134		
6 退職手当負担金	670		
7 燃 料 費	111		
8 修 繕 費	100	○ その他有形固定資産修繕料	100
9 通 信 運 搬 費	36	○ 郵便料	36
10 保 険 料	35	○ 自動車損害保険料	35
11 委 託 料	439	○ 工場等排水分析委託料	439
12 公 課 費	9	○ 自動車重量税	9
1 委 託 料	29,232	○ 下水道使用料徴収委託料	29,232
1 給 料	19,000	○ 一般職給料	19,000
2 手 当	9,476	○ 扶養手当	440
		○ 住居手当	336
		○ 通勤手当	302

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	430,653	441,897	△ 11,244
	9 資 産 減 耗 費	11,894	8,498	3,396
2 營 業 外 費 用		63,152	71,404	△ 8,252
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	63,152	71,404	△ 8,252
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過年度損益修正損	100	100	0
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
収益の支出合計		1,049,718	1,047,381	2,337

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 管理職手当 1,896 ○ 時間外勤務手当 450 ○ 期末手当 3,066 ○ 勤勉手当 2,266 ○ 児童手当 600 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,720	
4 法定福利費	5,558	○ 市町村職員共済組合負担金 5,388 ○ 地方公務員災害補償費負担金 170
5 法定福利費引当金繰入額	522	
6 退職手当負担金	2,600	
7 報酬	174	○ 下水道事業審議会委員報酬 174
8 報 償 費	1,493	○ 受益者負担金一括納付報奨金 1,493
9 旅 費	38	
10 備 消 耗 品 費	396	
11 燃 料 費	74	
12 印 刷 製 本 費	100	
13 修 繕 費	70	○ その他有形固定資産修繕料 70
14 通 信 運 搬 費	157	○ 郵便料 157
15 手 数 料	77	
16 保 險 料	137	○ 自動車損害保険料 15 ○ 下水道賠償責任保険料 118 ○ 公金総合保険料 4
17 委 託 料	621	○ 企業会計システム保守委託料 621
18 使用料及び賃借料	34	○ OA機器賃借料 34
19 研 修 費	176	
20 負 担 金	214	○ 日本下水道協会会費 204 ○ 埼玉県下水道協会会費 10
21 貸倒引当金繰入額	197	
1 有形固定資産減価償却費	430,653	○ 建物減価償却費 22,853 ○ 構築物減価償却費 274,783 ○ 機械及び装置減価償却費 132,788 ○ 車両運搬具減価償却費 179 ○ 工具、器具及び備品減価償却費 50
1 固定資産除却費	11,894	
1 企 業 債 利 息	63,152	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		370,165	169,980	200,185
1 企業債		269,600	146,900	122,700
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	219,600	76,900	142,700
	2 資本費平準化債	50,000	70,000	△ 20,000
2 他会計補助金		14,565	14,080	485
	1 他会計補助金	14,565	14,080	485
3 負担金		11,000	9,000	2,000
	1 受益者負担金	11,000	9,000	2,000
4 国庫補助金		75,000	0	75,000
	1 国庫補助金	75,000	0	75,000
資本的収入合計		370,165	169,980	200,185

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	219,600	
1 資本費平準化債	50,000	
1 一般会計補助金	14,565	
1 受益者負担金	11,000	
1 社会資本整備総合交付金	75,000	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		717,419	496,497	220,922
1 建 設 改 良 費		308,455	92,580	215,875
	1 事 務 費	14,565	14,080	485
	2 管 路 建 設 費	32,500	24,500	8,000
	3 管 路 改 築 費	92,200	54,000	38,200
	4 処 理 場 改 築 費	169,190	0	169,190
2 企 業 債 償 還 金		408,864	403,817	5,047
	1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 償 還 金	408,864	403,817	5,047
3 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
資 本 的 支 出 合 計		717,419	496,497	220,922

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	7,100	○ 一般職給料 7,100
2 手 当	3,106	○ 扶養手当 180 ○ 通勤手当 214 ○ 時間外勤務手当 600 ○ 期末手当 1,066 ○ 勤勉手当 866 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 60
3 賞与引当金繰入額	986	
4 法定福利費	2,214	○ 市町村職員共済組合負担金 2,214
5 法定福利費引当金繰入額	189	
6 退職手当負担金	970	
1 委 託 料	2,500	○ 設計業務委託料 500 ○ 測量調査業務委託料 2,000
2 工 事 請 負 費	28,000	○ 汚水管渠築造工事 8,000 ○ 諸工事 20,000
3 材 料 費	2,000	○ 材料費（直購入） 2,000
1 委 託 料	30,000	○ 管路施設ストックマネジメント業務（改築実施設計）委託料 30,000
2 工 事 請 負 費	59,200	○ 汚水管渠改築工事 52,000 ○ 雨水管渠改築工事 4,200 ○ 諸工事 3,000
3 材 料 費	3,000	○ 材料費（出庫） 3,000
1 委 託 料	4,000	○ 設計業務委託料 4,000
2 工 事 請 負 費	165,190	○ 汚泥脱水設備（機械・電気）改築工事 144,000 ○ 諸工事 21,190
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	382,864	
2 資本費平準化債償還金	26,000	
1 予 備 費	100	

余 白